



中国ビジネス環境2026年 第三四半期の計数・報道から見る、世界の中の中国・日本 特別編 6 5

1. 中国のビジネス経済環境

① 経済動向

中国の1～6月の実質GDP成長率は前年同期比4.7%

政府が設定した今年の経済成長率目標（4.5～5.0%）の水準に収まった。

S & P は、2026年8月に、中国のソブリン信用格付けをA+に据え置くことを発表（日本と同じ）。今後1～2年間、4%以上の成長を続ける可能性が高いことが理由。

尚、李強首相は8月の国務院会議で、「内需不足」を指摘。

国際通貨基金（IMF）は、10月13日に発表した世界経済見通しにおいて、2026年の中国の実質GDP成長率を4.5%と予測した。

⇒ 世界的な原油価格高騰、その他の逆風を、政策支援により深刻な減速は回避できると見込む。

⇒ 世界の実質成長は3.1%と見込む。

② 貿易収支（2026年10月15日NNA記事より）

中国税関総署の発表によると、9月の貿易収支は1,335億米ドルの黒字（前年同期比+47.6%）。

貿易収支の黒字額は、5カ月連続で1,000億米ドル/月を超えた。

輸出額は6カ月連続の2桁成長。増加率は、実質的に直近5年間で最大。

⇒ ハイテク関連（+63.7%）の輸出好調により、歴史的な高水準の貿易黒字が継続している。

自動車の輸出台数も+56.3%（国内販売は停滞するも輸出は好調）

＜貿易額（2026年1～9月）＞ 単位：億米ドル

1) ASEAN	9,944	+27.9%
2) EU	6,936	+12.9%
3) 米国	4,625	+ 8.6%
4) 韓国	3,858	+59.3%
5) 日本	2,774	+17.6%
全体	58,032	+23.8%

レアアース輸出は減少。2026年7月の貿易統計では、レアアースの輸出は世界全体で3.6%減の5,375トン。

● 米国向けは4.6%増

● 日本向けは52.2%減

日本向けの輸出規制が顕著。

☆ 2026年1～9月の全体輸出量は、前年同期比9.6%減（45,711Mt）

2. サプライチェーン

市場調査会社トレンドフォース（ハイテク産業関連の世界最大級調査会社。在台湾）の報告では、世界におけるノートPCの中国生産の占有率は、
2025年（約76%）⇒2026年（約79%）⇒**2027年（80%を上回ると予測）**。
⇒ 中国国外で生産されるノートPCの割合は、2025年の約24%から
2026年には約21%へ低下し、2027年には20%を割り込む見通し。

東南アジアなどに工場を移転すれば、人件費は削減されるが、サプライチェーンの未整備、物流コストの増大、歩留まりの悪化などにより、却って製造コストは高くなる。

2026年9月3日のロイターでは、「**米国の高関税を回避するため、生産や調達を中国国外に移し始めてから1年。一部の企業は、中国の製造業のエコシステムを他国で再現するのは容易ではないことを痛感し、生産を中国へ戻し始めている**」と記載。

3. 対中国投資

2026年上半期の新設外資企業は31,617社（+5.3%）
実際投資額4,021.4億元（△5%）

投資国は、サウジアラビア、スイス、フランス、韓国の投資が、
359.4%増、52.7%増、36.2%増、15%増と発表。

2025年新設外資企業		
香港	30,745社	US\$ 639.6億
米国	2,097社	US\$ 20.1億
シンガポール	1,696社	US\$ 93.2億
韓国	1,640社	US\$ 22.0億
日本	728社	US\$ 30.1億
英国	605社	US\$ 19.7億
ドイツ	516社	US\$ 15.4億
フランス	359社	US\$ 7.5億

4. 人の流れ

国家移民管理局の発表では、2026年1～8月に中国に出入国した外国人は、前年同期比19.5%増（6,129万人）。

5. 日系企業の影響（中国日本商会発表に関するNNA記事より抜粋）

2026 年上半期（1～6月）の業況は25 年下半期（7～12 月）に比べ悪化した企業が増えたものの、中国への投資意欲には変化が見られなかった。

日中関係に対しては不安が高まっており、税関手続きの厳格化が一般貨物に拡大しているとの声も企業から寄せられた。

⇒ 中国全土の日系企業約8,000 社を対象に実施し、1,364 社から有効回答（製造業854 社、非製造業502 社）。

26 年上半期の自社業況は、25 年下半期と比較して「悪化」・「やや悪化」が44%で、「改善」・「やや改善」は26%

今年の対中投資については、

- 大幅に増加させる・増加させる 17%
- 前年と同額 42%
- 減らす・投資はしない 40%

⇒ 日系企業の対中投資意欲は維持されている。

2026 年上半期の中国国内の景況に対する評価は、25 年下半期と比べ

- 改善・やや改善 12%
- 悪化・やや悪化 49%

6. 結論として

中国経済は、内需の停滞・不動産投資の落ち込みはあるものの、AI・ハイテク関連を主体として輸出は好調。記録的な貿易黒字を継続している。

また、**外国の製造業の中国回帰の動き**が、各種メディアにより報道されている。

但し、政治的要因により、日本企業にとっては厳しい状況にあり、改善が期待される。

⇒ レアアース規制

ビザ免除措置がどうなるか？（2026年11月末の期限）

また、日本人に対するビザ発給価格も引き上げられた（2026年9月14日から約7倍に）。

日本の報道は、中国が世界から孤立と報道したがるが、実際には日本が孤立している懸念がある（製造拠点回帰、米中会談等）。日本企業の中国ビジネスリスクが、過去より相対的に増加している面はあるが、（政治の話はさておき）ビジネス・経済に関しては、冷静な分析に基づき、客観的・適切な判断をする必要性が、より増している。